歳　入　歳　出　決

総合政策局

一般会計

(歳　入)

科目			予算現額	調定額
款	項	目		
18 国庫支出金			14,842,000	13,528,123
	2 国庫補助金		3,842,000	3,842,000
		1 総務費国庫補助金	3,842,000	3,842,000
	3 委託金		11,000,000	9,686,123
		1 総務費委託金	11,000,000	9,686,123
19 県支出金			61,784,000	53,303,769
	1 県負担金		10,595,000	10,926,000
		5 事務処理特例事務費県負担金	10,595,000	10,926,000
	3 委託金		51,189,000	42,377,769
		1 総務費委託金	51,189,000	42,377,769
20 財産収入			90,000	53,733
	1 財産運用収入		90,000	53,733
		1 財産貸付収入	48,000	48,595
		3 基金運用収入	42,000	5,138
22 繰入金			36,435,000	24,113,068
	1 基金繰入金		36,435,000	24,113,068
		12 東日本大震災復興基金繰入金	36,435,000	24,113,068
24 諸収入			11,040,000	7,034,234
	5 雑入		11,040,000	7,034,234
		3 雑入	11,040,000	7,034,234
計			124,191,000	98,032,927

(歳　出)

科目			予算現額	支出済額
款	項	目		
2 総務費			318,563,000	256,099,096
	1 総務管理費		260,845,000	211,670,541
		8 企画費	255,308,000	206,730,221
		16 諸費	5,537,000	4,940,320
	5 統計調査費		57,718,000	44,428,555
		1 統計調査総務費	6,590,000	3,613,235
		2 国統計調査費	51,128,000	40,815,320
12 諸支出金			22,176,000	22,176,000
	1 公共用地先行取得費		22,176,000	22,176,000
		1 公共用地先行取得費	22,176,000	22,176,000
計			340,739,000	278,275,096

算　　額　　状　　況　　表

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
13,528,123			
3,842,000			
3,842,000			
9,686,123			
9,686,123			
53,303,769			
10,926,000			
10,926,000			
42,377,769			
42,377,769			
53,733			
53,733			
48,595			
5,138			
24,113,068			
24,113,068			
24,113,068			
7,034,234			
7,034,234			
7,034,234			
98,032,927			

（単位：円）

翌年度繰越額	不　　用　　額	備　　考
105,000	62,358,904	
105,000	49,069,459	
105,000	48,472,779	
	596,680	
	13,289,445	
	2,976,765	
	10,312,680	
105,000	62,358,904	

公共用地取得事業特別会計

（歳　　入）

科目			予算現額	調定額
款	項	目		
1 公共用地先行取得事業収入			22,176,000	22,176,000
	1 繰入金		22,176,000	22,176,000
		1 一般会計繰入金	22,176,000	22,176,000
計			22,176,000	22,176,000

（歳　　出）

科目			予算現額	支出済額
款	項	目		
2 公債費			22,176,000	22,176,000
	1 公共用地先行取得事業公債費		22,176,000	22,176,000
		2 利子	22,176,000	22,176,000
計			22,176,000	22,176,000

（単位：円）

収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	備　　考
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			
22,176,000			

（単位：円）

翌年度繰越額	不　用　額	備　　考

総 合 政 策 部

1 一 般 会 計

（単位：千円）

<table>
<tr><th>所管</th><th>事 務 事 業 名</th><th>主 な 施 策 の 概 要 及 び 成 果</th></tr>
<tr><td rowspan="2">政策企画課</td><td>1 政策評価に係る市民意識調査</td><td>4,320
〔 市 費 4,320 〕
政策評価の中間評価に向け、生活実感に関する意識などを把握するため、市民を対象としたアンケートを行った。
調査対象：10,000人
調査期間：平成30年9月30日～10月29日
回収数 ：3,398票</td></tr>
<tr><td>2 住宅・土地統計調査</td><td>39,723
〔 県 費 39,723 〕
全国及び地域別の住生活関連諸施策に関する基礎資料を得るため、全国の住宅及び土地保有状況及びその世帯の実態を調査した。
<table><tr><th>調査名</th><th>調査期日</th><th>調査対象</th></tr><tr><td>平成30年住宅・土地統計調査</td><td>平成30年10月1日</td><td>約25,000世帯</td></tr></table></td></tr>
</table>

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
政策調整課	3 地域ポイント制度 ＜ 新 規 ＞	15,588 〔 市 費 15,588 〕 市民公益活動、健康維持・増進活動等の促進のため、民間と連携した利便性の高い地域ポイント制度導入に係る実証実験を平成30年7月に開始した。 運営状況（平成30年度末時点） 参加者数：13,794人 対象事業数：71事業
	4 広域連携の推進	9,687 〔 国 費 9,687 〕 「“ちば”共創都市圏」の確立に向けた取組みをさらに前進させ、圏域全体で持続可能な都市、地域社会の形成を目指すため、国の委託金を活用し、圏域内における「産業人材育成」「企業立地促進」等について、調査及び今後の展開施策の検討等を行った。
都市アイデンティティ推進課	5 都市アイデンティティの確立	27,422 〔 市 費 27,422 〕 千葉常胤生誕900年を記念し、第2回千葉氏サミット及び記念行事を開催するとともに、「千葉開府900年に向けたロードマップ」の策定のほか、ＪＲ駅構内等における4つの地域資源を紹介する映像を活用したＰＲなどを行った。

（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
国家戦略特区推進課	6　国家戦略特区の推進	3,775 〔市費　3,775〕 1　市民の利便性の向上や活躍推進等のため、都市部におけるオンライン服薬指導の実現に向けた新たな提案及び家事支援外国人受入事業の取組みを進めた。 2　近未来技術の社会実装に向け、事業者とともに、自動運転車公道実証実験やパーソナルモビリティの自動走行デモンストレーションを実施したほか、地上配送ロボットと組み合わせたドローン宅配実証実験を進めるとともに、急傾斜地の調査などの本市業務へのドローン活用を推進することにより、関連産業を支援する取組みを強化した。
	7　シェアリングエコノミーの推進	7,684 〔国費　3,842　市費　3,842〕 東京2020大会を契機に、来街者に対する市民などによるおもてなしの一つの形態として、ホームシェアやガイドなどのシェアリングエコノミーを活用したサービス提供に向けた取組みを実施した。 1　ホームシェア・ガイド提供者向け説明会・研修会の開催 2　シェアリングエコノミー推進のためのシンポジウム及びワークショップの開催
東京事務所	8　東京事務所運営	13,058 〔諸収入　8　市費　13,050〕 1　国会、各省庁などとの連絡調整や情報収集活動を行った。 2　都内での市政情報の提供を行うとともに、企業誘致活動及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催準備活動の支援を行った。

オリンピック・パラリンピック推進部

1　一般会計　　（単位：千円）

所管	事務事業名	主な施策の概要及び成果
オリンピック・パラリンピック調整課、オリンピック・パラリンピック振興課	1　東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた取組み ＜　拡　充　＞	52,245 〔市　費　52,245〕 大会機運の醸成を図るとともに、都市ボランティアの育成などを行った。 1　2年前イベントなどの開催 2　都市ボランティアの育成 3　市立中学・高校におけるボランティア講座の実施　他
オリンピック・パラリンピック調整課	2　パラスポーツの推進 ＜　拡　充　＞	36,521 〔市　費　36,521〕 パラスポーツの普及や振興に向けた取組みを行った。 1　障害者アスリートによる学校訪問 2　パラスポーツフェスタなど各種イベントの開催 3　パラスポーツ応援事業の実施　他